

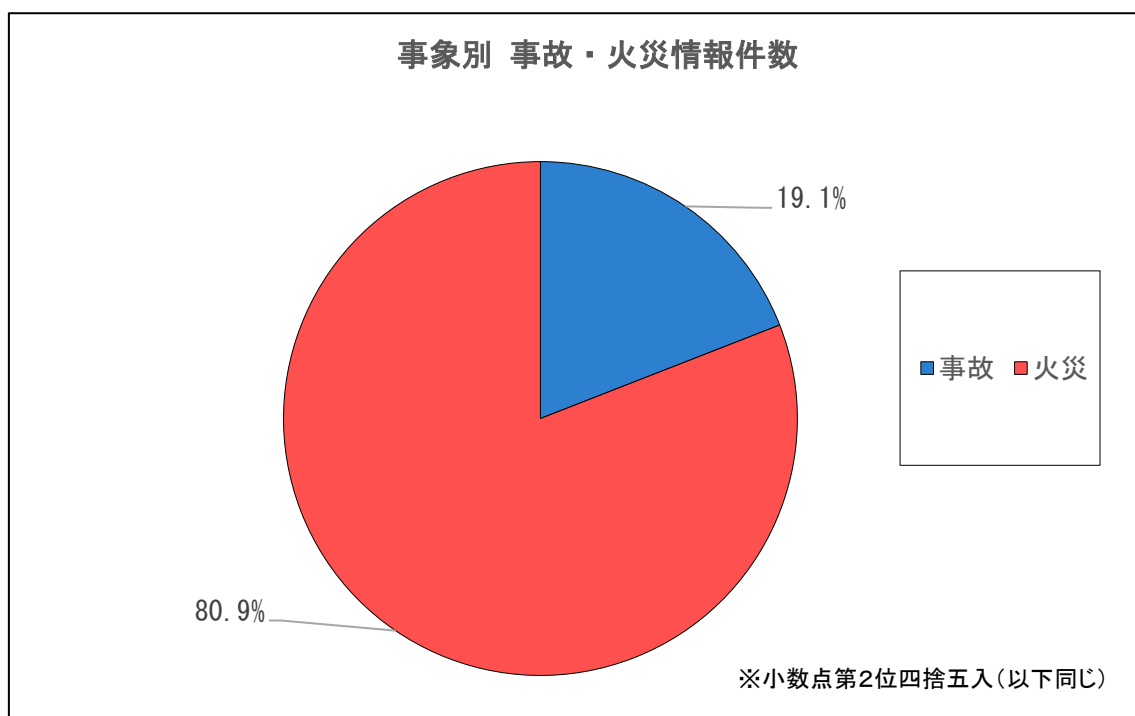
令和6年事故・火災情報の統計結果について

令和6年に自動車製作者等から報告があり、国土交通省のホームページにて公表している自動車の事故・火災情報について、統計的にとりまとめたので公表します。なお、統計結果は自動車製作者等からの情報によるもので、国土交通省としてその内容のすべてを確認しているものではありません。

(重大な事故・火災情報は随時更新、その他の事故・火災情報は四半期毎の更新)

<https://renrakuda.mlit.go.jp/renrakuda/cgi-bin-search.html>

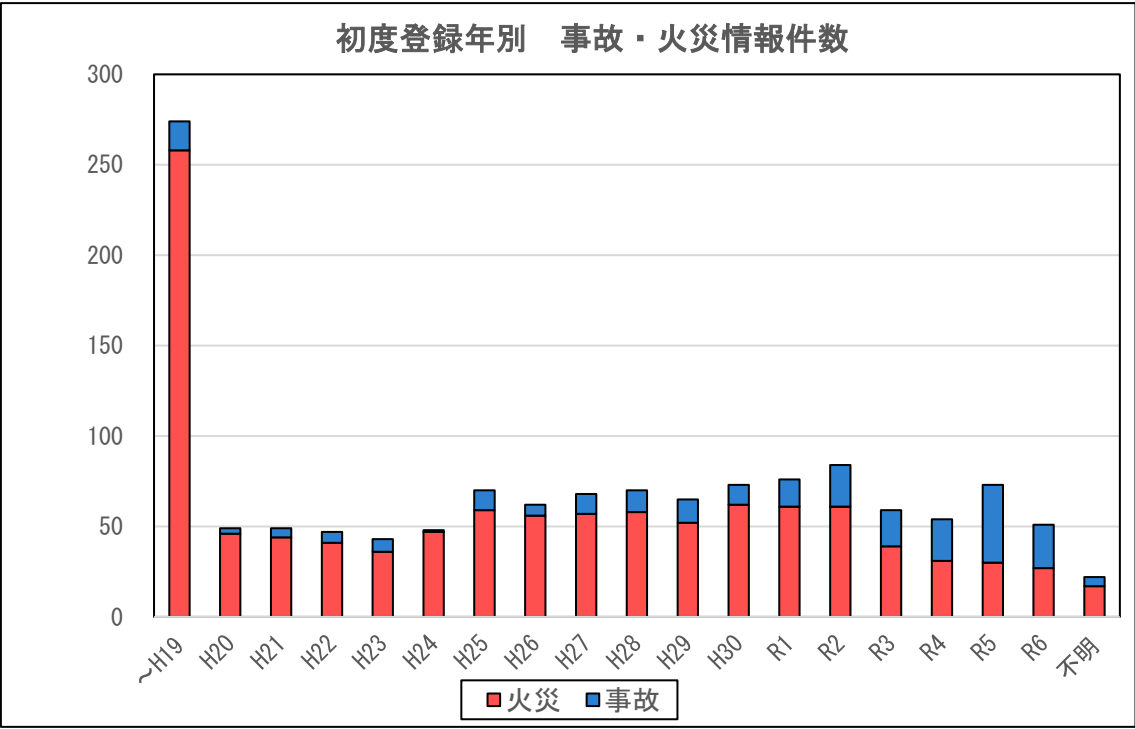
1. 事故・火災情報の総件数は 1,337 件であり、昨年と比べて 31 件増加した。内訳としては、事故 255 件(19.1%)、火災 1,082 件(80.9%)であり、火災情報が全体の多くを占めている。なお、昨年と比べると、事故が 20 件増加し、火災が 11 件増加している。



(件)

事象別 年別	事故	火災	合計
令和6年	255	1,082	1,337
令和5年	235	1,071	1,306

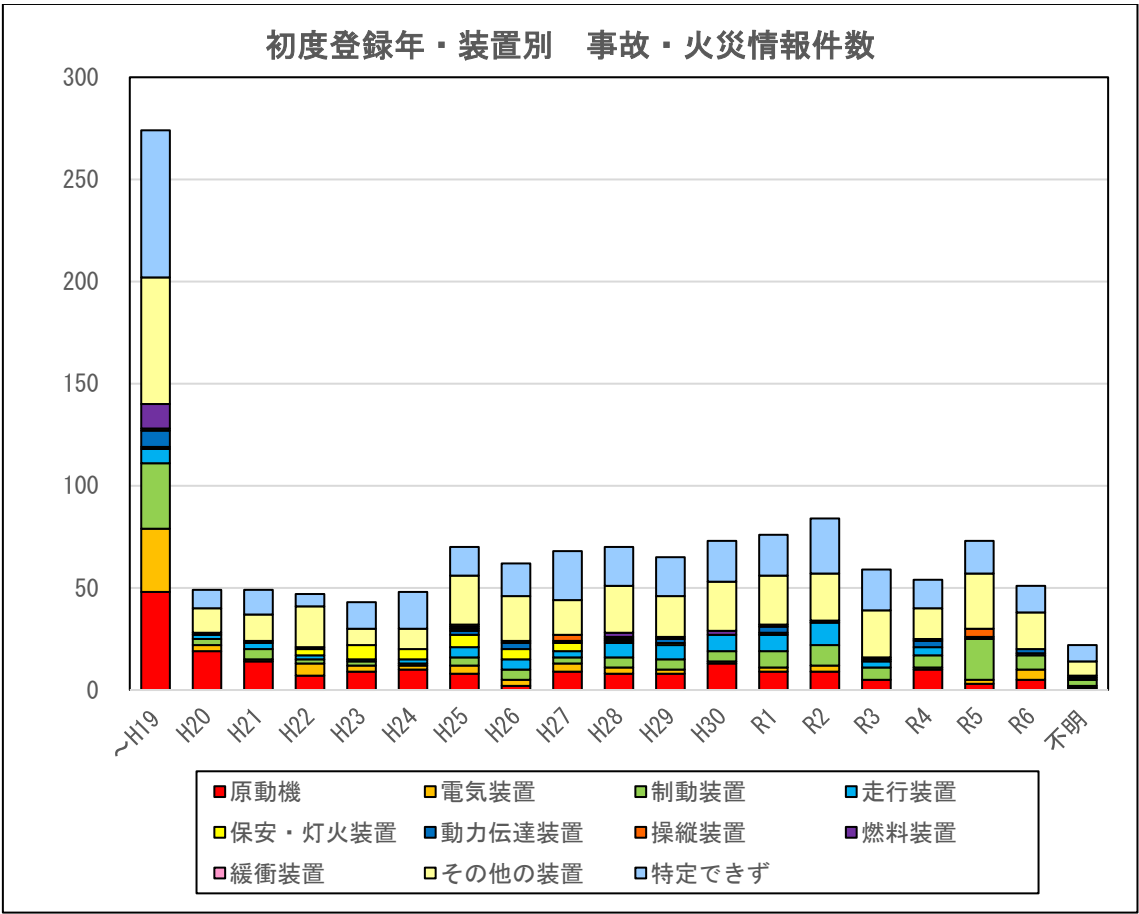
2. 初度登録年別（軽自動車にあっては初度検査年別。以下同じ。）事故・火災情報件数は、令和2年初度登録車両における事故・火災件数が84件と最も多くなっている。事象別にみると、事故件数は令和5年初度登録車両が43件と最も多く、火災件数は平成30年初度登録車両が62件と最も多くなっている。次に、初度登録年別における装置別の事故・火災情報件数は、ほぼ全ての登録年において原動機の占める割合は多く、平成28年以降では制動装置の占める割合が多くなってきている。また、初度登録年別・原因別の事故・火災情報件数は、原因が特定できたものの中で、点検・整備に起因するものが最も多く、次いで外部要因、社外品・後付装置によるものが多くなっている。



(件)

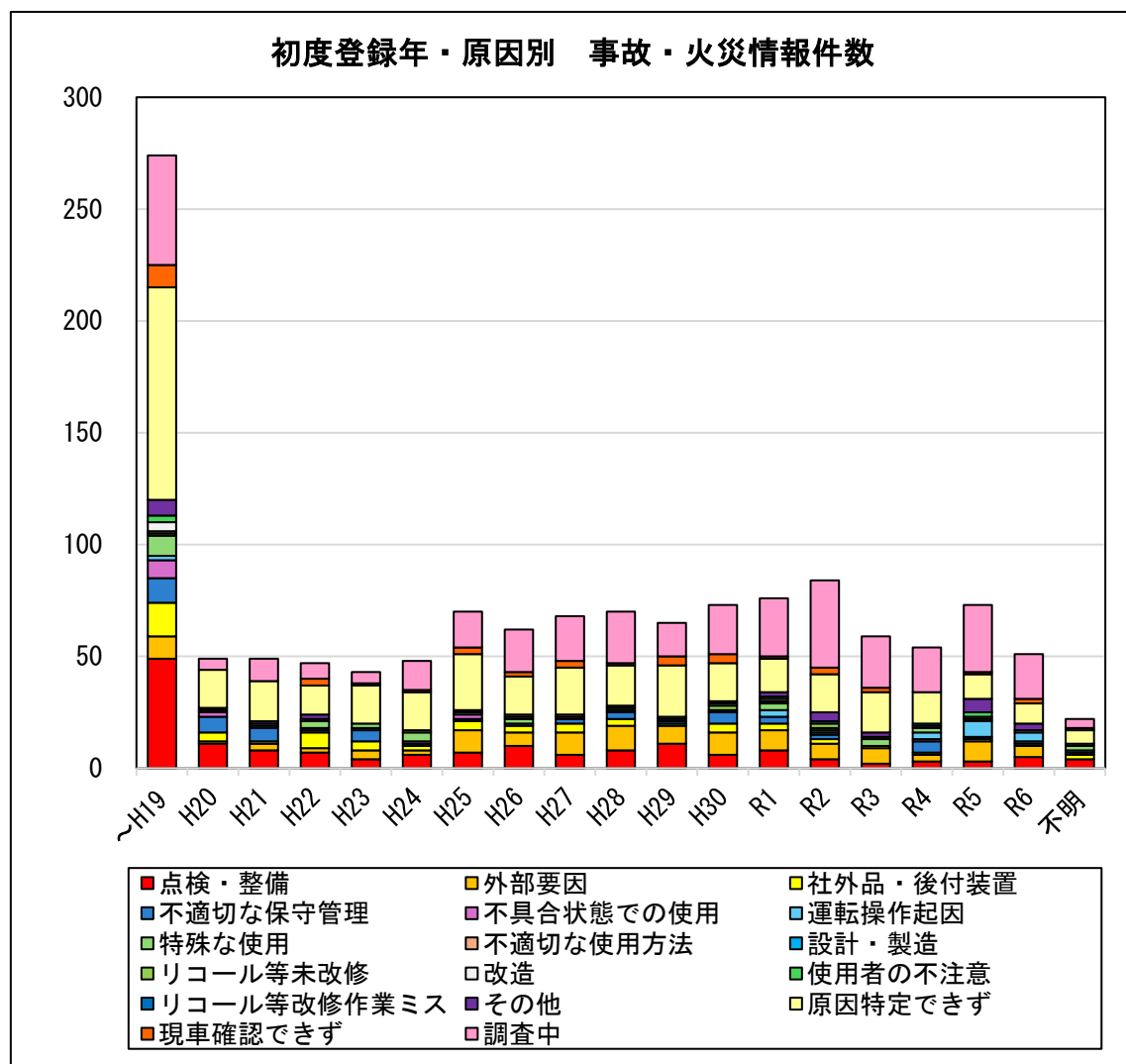
初度登録年別 事象別	~H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	不明	合計
事故	16	3	5	6	7	1	11	6	11	12	13	11	15	23	20	23	43	24	5	255
火災	258	46	44	41	36	47	59	56	57	58	52	62	61	61	39	31	30	27	17	1,082
合計	274	49	49	47	43	48	70	62	68	70	65	73	76	84	59	54	73	51	22	1,337

2-A. 初度登録年・装置別 事故・火災情報件数



初年度登録年別 装置別		(件)																			
		～H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	不明	合計
原動機	48	19	14	7	9	10	8	2	9	8	8	13	9	9	5	10	3	5	1	197	
電気装置	31	3	1	6	3	2	4	3	4	3	2	1	2	3	0	1	2	5	1	77	
制動装置	32	3	5	2	2	1	4	5	3	5	5	8	10	6	6	20	7	3	132		
走行装置	7	2	3	2	1	2	5	5	3	7	7	8	8	11	3	4	1	1	1	81	
保安・灯火装置	1	0	1	3	7	5	6	5	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	35	
動力伝達装置	8	1	0	0	0	0	2	3	1	1	2	0	3	0	0	3	0	2	0	26	
操縦装置	1	0	0	0	0	0	1	0	3	1	1	0	1	1	1	1	4	0	0	15	
燃料装置	12	0	0	1	0	0	1	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	20	
緩衝装置	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	
その他の装置	62	12	13	20	8	10	24	22	17	23	20	24	24	23	23	15	27	18	7	392	
特定できず	72	9	12	6	13	18	14	16	24	19	19	20	20	27	20	14	16	13	8	360	
合計	274	49	49	47	43	48	70	62	68	70	65	73	76	84	59	54	73	51	22	1,337	

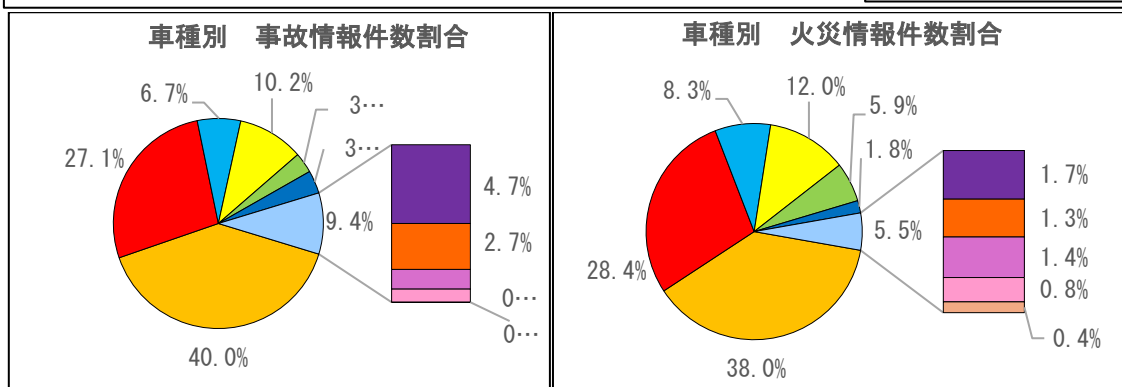
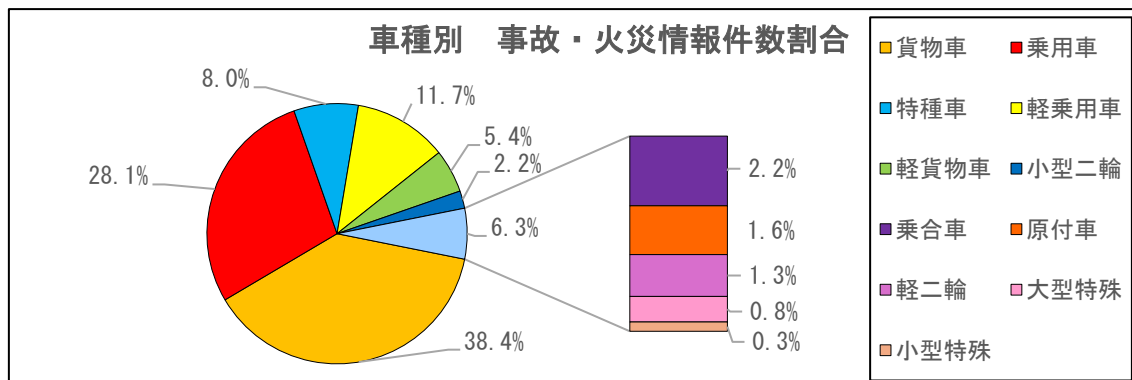
2-B. 初度登録年・原因別 事故・火災情報件数



(件)

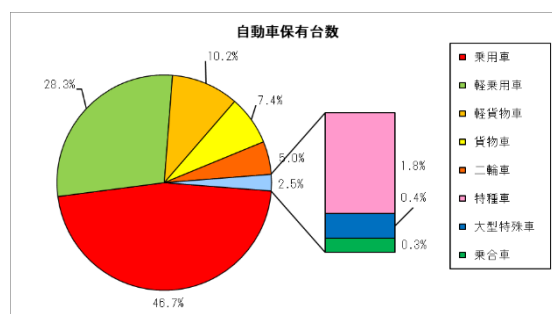
初度登録年別	～H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	不明	合計
点検・整備	49	11	8	7	4	6	7	10	6	8	11	6	8	4	2	3	3	5	4	162
外部要因	10	1	3	2	4	2	10	6	10	11	8	10	9	7	7	3	9	5	0	117
社外品・後付装置	15	4	1	7	4	2	4	3	4	3	1	4	3	2	1	1	1	1	2	63
不適切な保守管理	11	7	6	1	5	1	1	0	2	3	1	5	3	2	0	5	1	1	0	55
不具合状態での使用	8	2	0	1	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	17
運転操作起因	2	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	3	1	0	3	7	4	1	25
特殊な使用	9	1	1	3	2	4	1	2	1	1	0	0	3	1	3	2	1	0	2	37
不適切な使用方法	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	8
設計・製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	3
リコール等未改修	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	8
改造	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	6
使用者の不注意	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	2	0	0	9
リコール等改修作業ミス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
その他	7	1	1	2	0	0	0	0	0	1	0	1	2	4	2	0	6	3	0	30
原因特定できず	95	17	18	13	17	17	25	17	21	18	23	17	15	17	18	14	11	9	6	388
現車確認できず	10	0	0	3	1	1	3	2	3	1	4	4	1	3	2	0	1	2	1	42
調査中	49	5	10	7	5	13	16	19	20	23	15	22	26	39	23	20	30	20	4	366
合計	274	49	49	47	43	48	70	62	68	70	65	73	76	84	59	54	73	51	22	1,337

3. 車種別事故・火災情報件数及び割合は、貨物車が513件(28.1%)と最も多く、次いで乗用車が376件(28.1%)となっている。事象別にみると、事故情報件数については、貨物車が102件(40.0%)と最も多く、次いで乗用車が69件(27.1%)となっており、火災情報件数については、貨物車が411件(38.0%)と最も多く、次いで乗用車が307件(28.4%)となっている。令和6年12月末現在における乗用車の保有台数(38,816千台)は全保有台数(83,093千台)の46.7%であり、乗用車の事故・火災情報件数は乗用車の普及状況が反映されているものと考えられる。さらに、貨物車は保有台数6,161千台(7.4%)に対して事故・火災情報件数の割合は38.4%と高く、逆に軽乗用車は保有台数23,504千台(28.3%)に対して事故・火災情報件数の割合は11.7%と低くなっている。



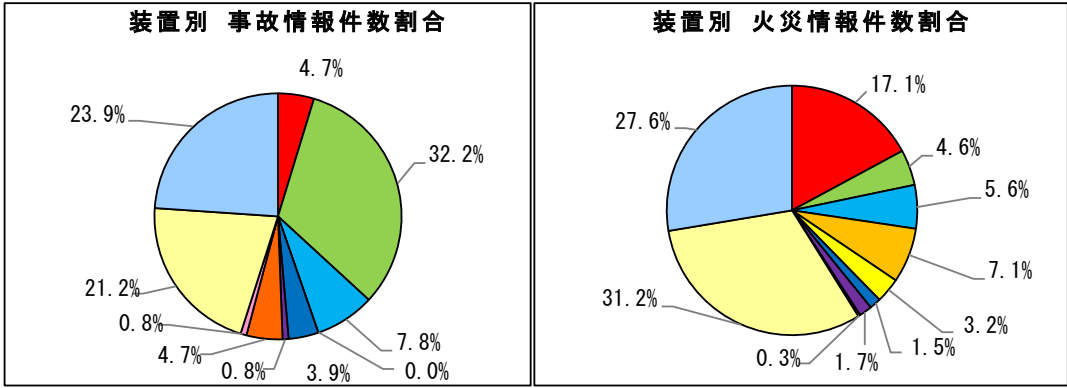
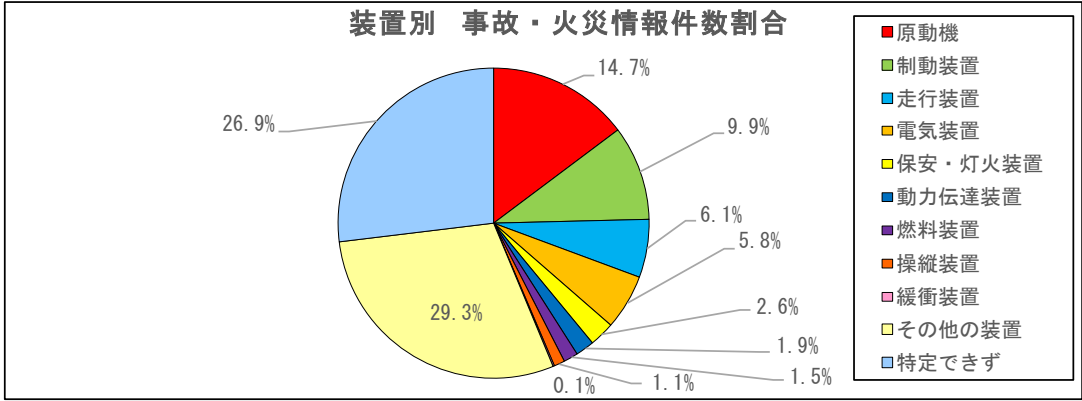
(件)												
車種別 事象別	貨物車	乗用車	特種車	軽乗用車	軽貨物車	小型二輪	乗合車	原付車	軽二輪	大型特殊	小型特殊	合計
事故	102	69	17	26	8	9	12	7	3	2	0	255
火災	411	307	90	130	64	20	18	14	15	9	4	1,082
合計	513	376	107	156	72	29	30	21	18	11	4	1,337

(参考)自動車保有台数割合



注：自動車保有台数は、令和6年12月末現在における（一財）自動車検査登録情報協会の集計数字（小型特殊自動車及び原動機付自転車を除く。）から算出した。

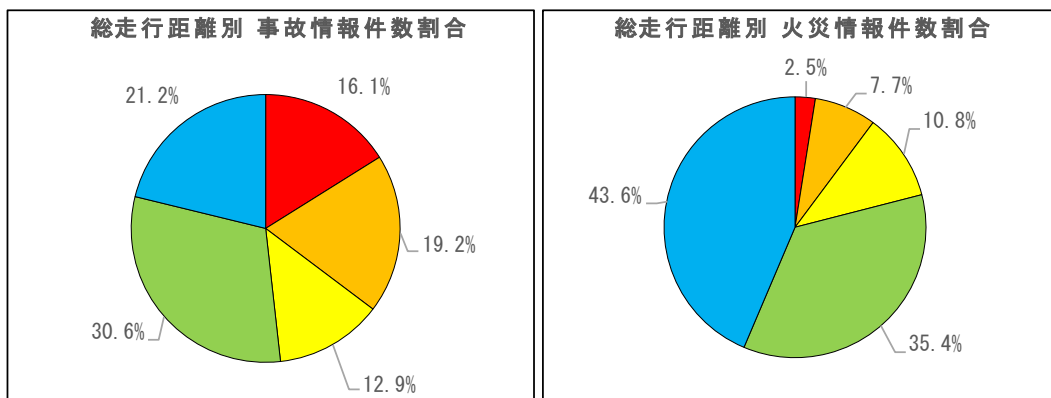
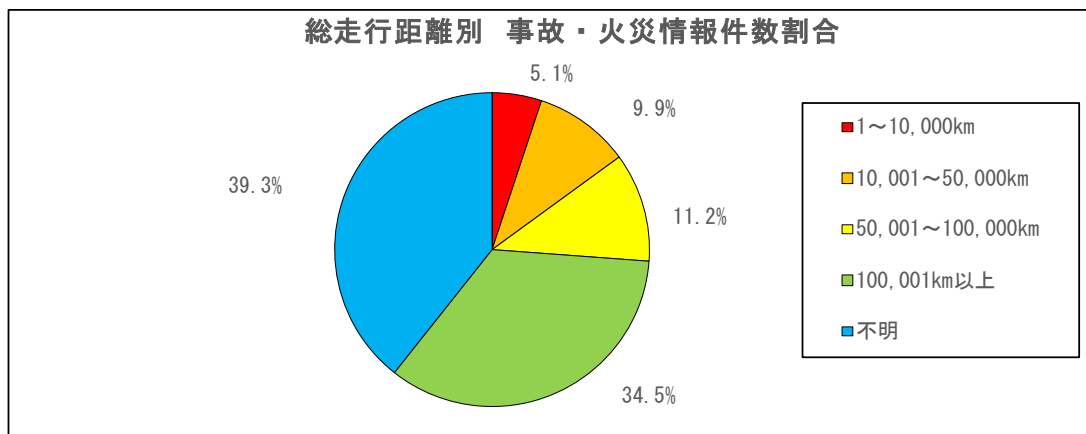
4. 装置別事故・火災情報件数及び割合は、原動機が197件(14.7%)と最も多く、次いで制動装置が132件(9.8%)、走行装置が111件(8.5%)の順となっている。事象別にみると、事故情報件数については、制動装置が82件(32.2%)と最も多く、次いで走行装置が20件(7.8%)、原動機が12件(4.7%)の順となっており、火災情報件数については、原動機が185件(17.1%)と最も多く、電気装置が77件(7.1%)、走行装置が61件(5.6%)の順となっている。



(件)

装置別 事象別	原動機	制動装置	走行装置	電気装置	保安・灯火装置	動力伝達装置	燃料装置	操縦装置	緩衝装置	その他の装置	特定できず	合計
事故	12	82	20	0	0	10	2	12	2	54	61	255
火災	185	50	61	77	35	16	18	3	0	338	299	1,082
合計	197	132	81	77	35	26	20	15	2	392	360	1,337

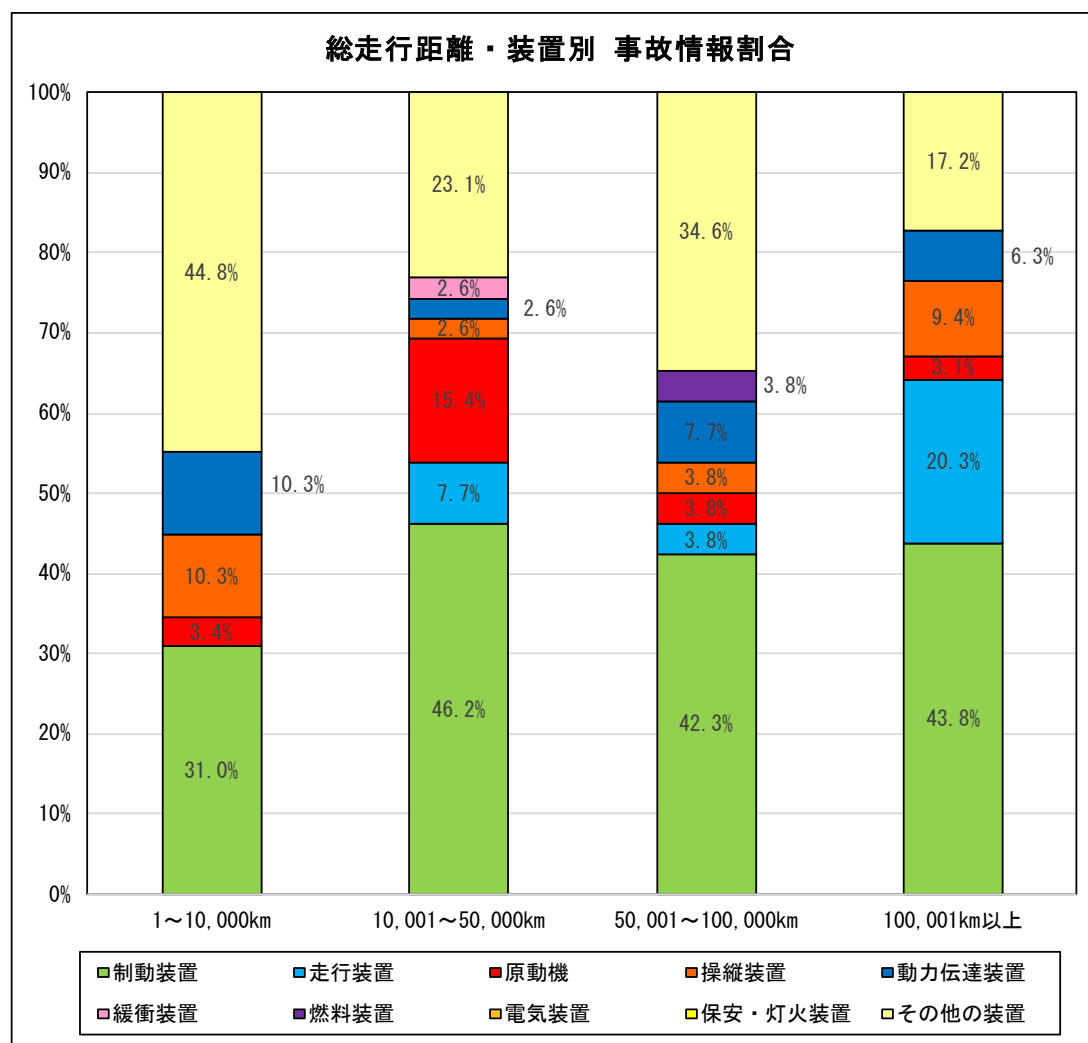
5. 総走行距離別事故・火災情報件数及び割合は、10 万 km 超が 461 件で(34.5%)と最も多く、次いで5 万 km 超 10 万 km 以下が 150 件(11.2%)、1 万 km 超 5 万 km 以下が 132 件(9.9%)の順となっている。事象別にみると、事故情報件数は、走行距離による傾向性はみられず、火災情報件数は、総走行距離 5 万 km 超が 500 件と全体の約 46%を占めている。このことから、事故情報は総走行距離との関係性はみられないが、火災情報は総走行距離が増えるにつれ増加傾向にある。次に、総走行距離別・装置別事故・火災情報件数を事象別にみると、事故情報件数割合は総走行距離に関わらず制動装置の割合が比較的高くなっており、火災情報件数割合では総走行距離に関わらず原動機の割合が比較的高くなっている。



(件)

総走行距離別 事象別	1～10,000km	10,001～ 50,000km	50,001～ 100,000km	100,001km以上	不明	合計
事故	41	49	33	78	54	255
火災	27	83	117	383	472	1,082
合計	68	132	150	461	526	1,337

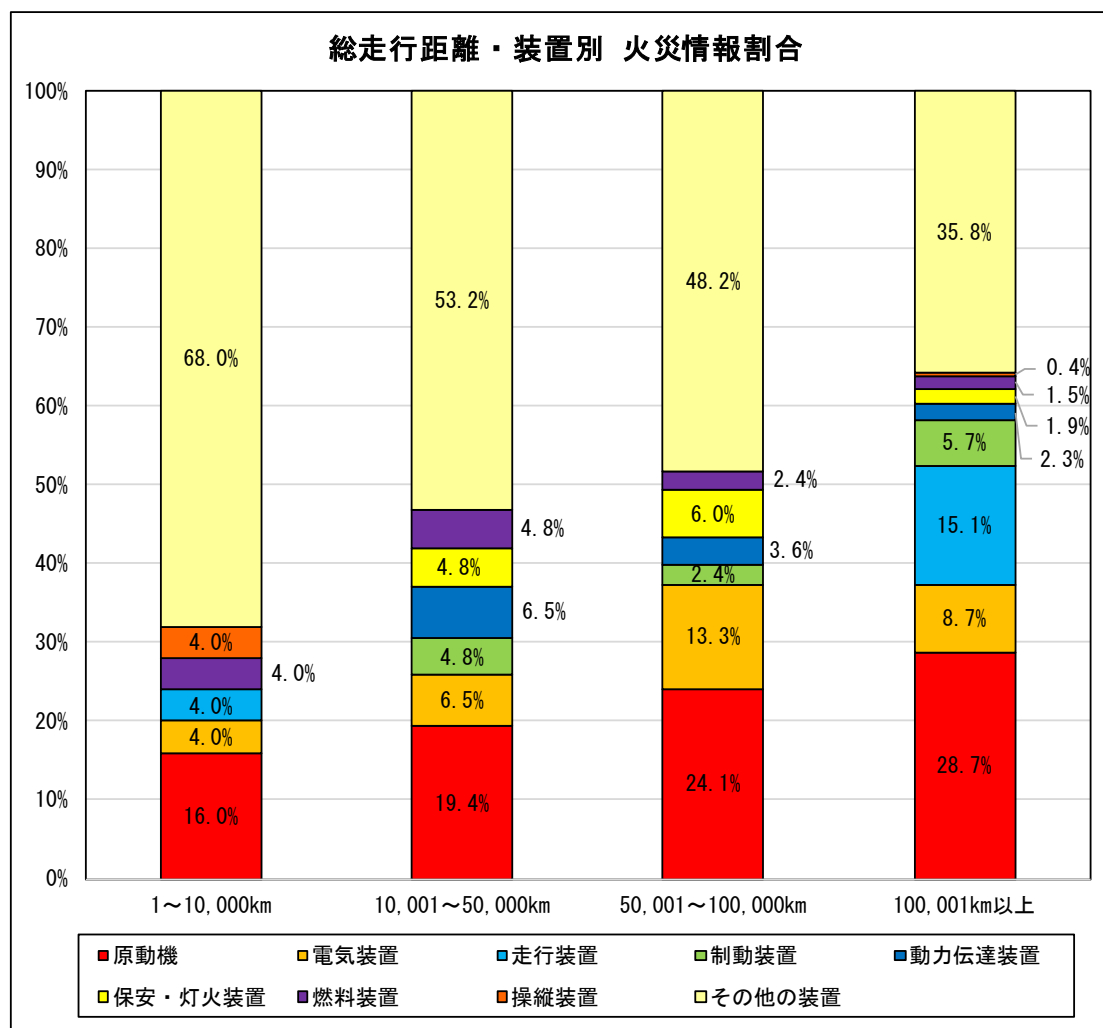
5-A. 総走行距離・装置別 事故情報件数



(件) (%)

総走行距離別 装置別	1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
制動装置	9	31.0%	18	46.2%	11	42.3%	28	43.8%
走行装置	0	0.0%	3	7.7%	1	3.8%	13	20.3%
原動機	1	3.4%	6	15.4%	1	3.8%	2	3.1%
操縦装置	3	10.3%	1	2.6%	1	3.8%	6	9.4%
動力伝達装置	3	10.3%	1	2.6%	2	7.7%	4	6.3%
緩衝装置	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
燃料装置	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%
電気装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保安・灯火装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の装置	13	44.8%	9	23.1%	9	34.6%	11	17.2%
合計	29	100.0%	39	100.0%	26	100.0%	64	100.0%

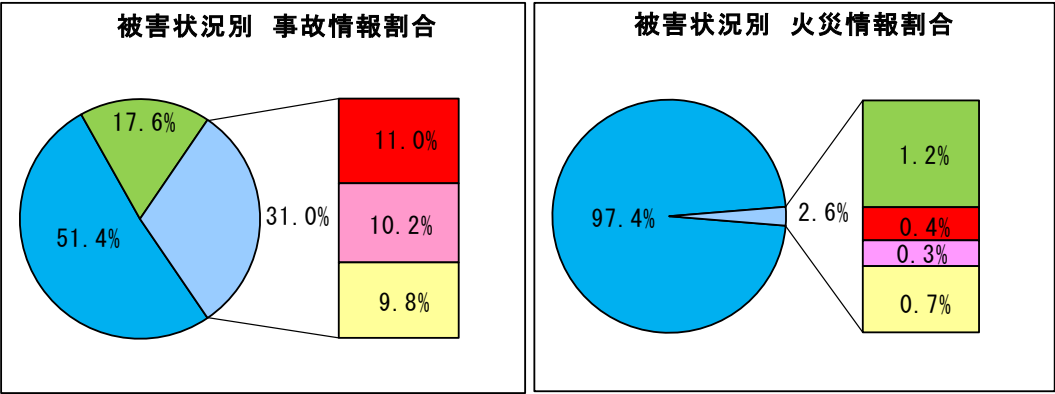
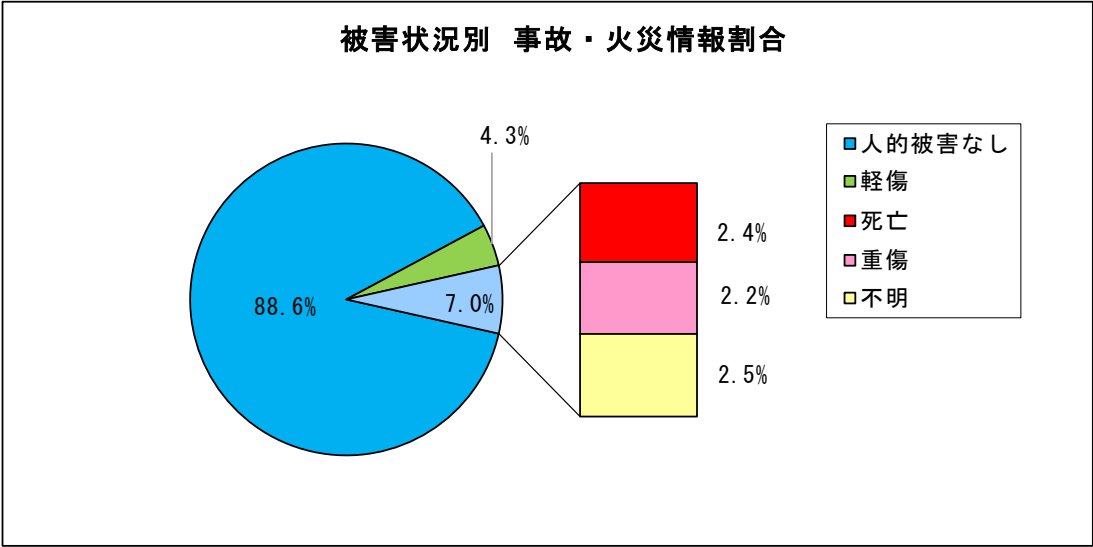
5-B. 総走行距離・装置別 火災情報件数



(件) (%)

総走行距離別 装置別	1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
原動機	4	16.0%	12	19.4%	20	24.1%	76	28.7%
電気装置	1	4.0%	4	6.5%	11	13.3%	23	8.7%
走行装置	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	40	15.1%
制動装置	0	0.0%	3	4.8%	2	2.4%	15	5.7%
動力伝達装置	0	0.0%	4	6.5%	3	3.6%	6	2.3%
保安・灯火装置	0	0.0%	3	4.8%	5	6.0%	5	1.9%
燃料装置	1	4.0%	3	4.8%	2	2.4%	4	1.5%
操縦装置	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%
緩衝装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の装置	17	68.0%	33	53.2%	40	48.2%	95	35.8%
合計	25	100.0%	62	100.0%	83	100.0%	265	100.0%

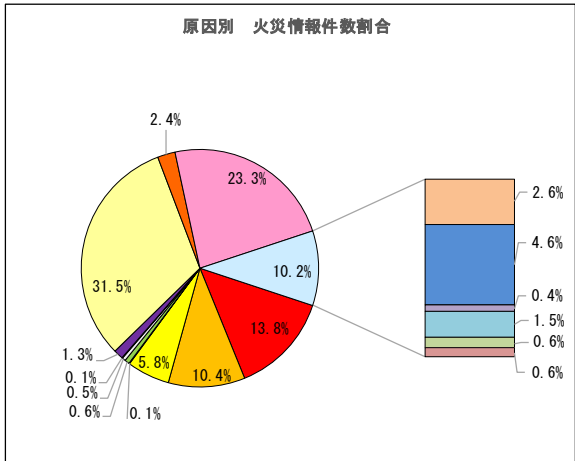
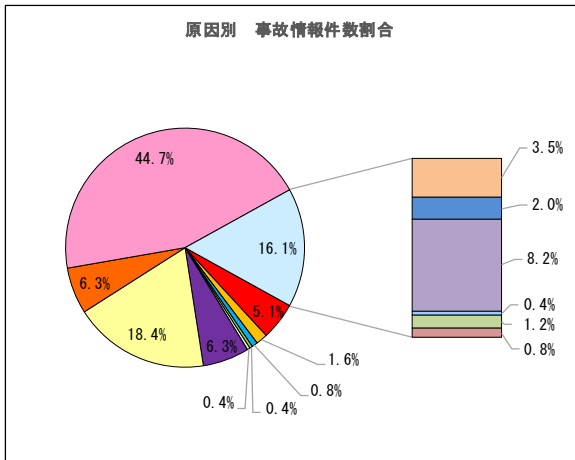
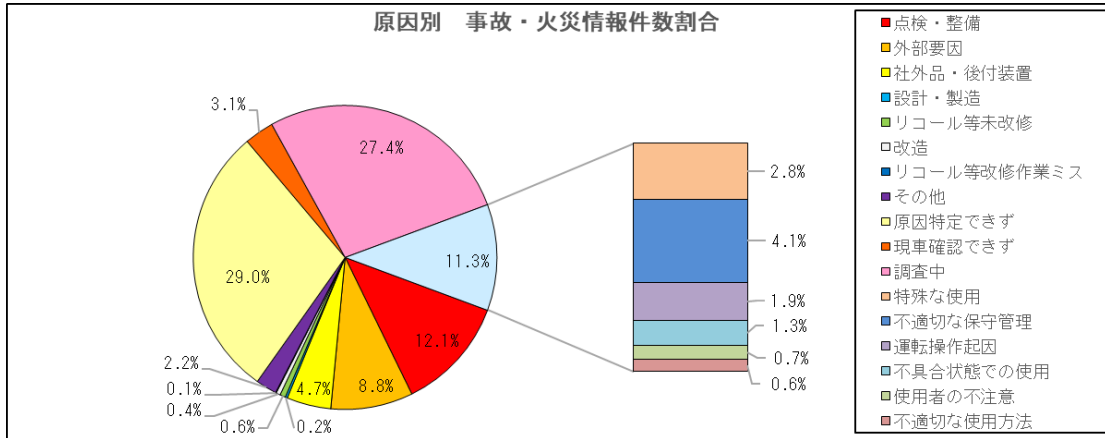
6. 被害状況別事故・火災情報件数及び割合は、人的被害無しが1,185件(88.6%)と最も多く、次いで軽傷が58件(4.3%)、死亡が32件(2.4%)の順となっている。事象別にみると、人的被害無しの割合は、事故情報割合では51.4%であるのに対し火災情報割合では97.4%となっており、事故に比べ、火災により死傷に至る割合は少なくなっている。



(件)

被害状況別 事象別	人的被害なし	軽傷	死亡	重傷	不明	合計
事故	131	45	28	26	25	255
火災	1,054	13	4	3	8	1,082
合計	1,185	58	32	29	33	1,337

7. 原因別事故・火災情報件数及び割合は、点検・整備が 162 件(12.1%)と最も多く、次いで外部要因が 117 件(8.8%)、社外品・後付装置が 63 件(4.7%)の順となっている。また、特殊な使用等に分類される適切に使用することや保守管理を行うことにより防ぐことが可能と思われる不具合情報に係わる事故・火災情報件数は 151 件(11.3%)となっており、原因が特定できたものの中では 27.9%を占めている。事象別にみると、事故情報件数については運転操作起因によるものが 21 件(8.2%)と最も多く、次いで点検・整備によるものが 13 件(5.1%)となっている。火災情報件数については点検・整備によるものが 149 件(13.8%)と最も多く、次いで外部要因によるものが 117 件(10.4%)、社外品・後付装置によるものが 63 件(5.8%)の順となっている。



(件)

原因別	事故	火災	合計
点検・整備	13	149	162
外部要因	4	113	117
社外品・後付装置	0	63	63
設計・製造	2	1	3
リコール等未改修	1	7	8
改造	1	5	6
リコール等改修作業ミス	0	1	1
その他	16	14	30
原因特定できず	47	341	388
現車確認できず	16	26	42
調査中	114	252	366
特殊な使用	9	28	37
不適切な保守管理	5	50	55
運転操作起因	21	4	25
不具合状態での使用	1	16	17
使用者の不注意	3	6	9
不適切な使用方法	2	6	8
合計	255	1,082	1,337